

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【事業年度】	第44期（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
【会社名】	株式会社キーエンス
【英訳名】	KEYENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 晃則
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	184,802	199,334	52,016	165,813	217,830	265,010	334,034
経常利益 (百万円)	89,987	94,244	25,519	82,877	108,396	136,742	186,347
当期純利益 (百万円)	55,345	58,162	15,535	52,043	67,578	85,904	121,063
包括利益 (百万円)	-	59,219	12,064	60,838	72,903	90,605	127,165
純資産額 (百万円)	592,554	648,433	658,365	718,256	-	804,204	923,375
総資産額 (百万円)	631,064	684,670	686,455	753,985	-	862,176	996,688
1株当たり純資産額 (円)	10,743.00	10,687.65	10,855.79	11,843.68	-	13,261.57	15,227.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,003.39	958.64	256.16	858.16	1,114.32	1,416.56	1,996.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.9	94.7	95.9	95.3	-	93.3	92.6
自己資本利益率 (%)	9.75	9.37	9.51	10.08	-	11.28	14.02
株価収益率 (倍)	20.70	20.09	18.47	24.74	-	26.74	34.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,502	50,020	6,108	57,767	63,876	93,162	114,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,684	45,707	1,753	56,956	58,710	84,215	104,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,377	3,340	2,131	947	3,079	4,657	7,994
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,808	16,721	18,441	20,790	-	26,530	29,681
従業員数 (人)	3,151	3,420	3,750	3,803	-	3,989	4,444

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、第41期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第42期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から6月20日の3ヵ月間、第42期は平成24年6月21日から平成25年3月20日の9ヵ月間となっております。

4 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。

5 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 提出会社は、平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

平成24年3月21日付の株式分割が第39期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月
1株当たり純資産額 (円)	9,766.36	10,687.65	10,855.79	11,843.68	-	13,261.57	15,227.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	912.17	958.64	256.16	858.16	1,114.32	1,416.56	1,996.41

7 参考値として、第41期(3ヵ月間)と第42期(9ヵ月間)を単純合計した12ヵ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	158,106	168,118	44,860	133,219	178,079	213,177	269,948
経常利益 (百万円)	82,061	86,820	26,022	75,254	101,276	124,049	175,295
当期純利益 (百万円)	49,498	52,939	16,101	47,326	63,428	77,681	115,173
資本金 (百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	-	30,637	30,637
発行済株式総数 (千株)	55,274	55,274	60,801	60,801	-	60,801	60,801
純資産額 (百万円)	566,120	617,045	628,243	678,267	-	752,529	860,836
総資産額 (百万円)	599,473	646,685	650,490	705,867	-	799,075	921,093
1株当たり純資産額 (円)	10,263.75	10,170.31	10,359.10	11,184.27	-	12,409.43	14,195.98
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	15.00	45.00	60.00	60.00	200.00
(内、1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(-)	(-)	(-)	(30.00)	(100.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	897.39	872.56	265.50	780.38	1,045.88	1,280.96	1,899.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.4	95.4	96.6	96.1	-	94.2	93.5
自己資本利益率 (%)	9.11	8.95	10.34	9.66	-	10.86	14.28
株価収益率 (倍)	23.14	22.07	17.82	27.21	-	29.57	35.80
配当性向 (%)	6.7	6.3	5.6	5.8	-	4.7	10.5
従業員数 (人)	1,920	1,883	2,077	2,029	-	2,038	1,988

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、第41期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第42期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から6月20日の3ヵ月間、第42期は平成24年6月21日から平成25年3月20日の9ヵ月間となっております。

4 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。

5 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

平成24年3月21日付の株式分割が第39期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月
1株当たり純資産額 (円)	9,330.69	10,170.31	10,359.10	11,184.27	-	12,409.43	14,195.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	815.81	872.56	265.50	780.38	1,045.88	1,280.96	1,899.27

7 参考値として、第41期(3ヵ月間)と第42期(9ヵ月間)を単純合計した12ヵ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社取締役名誉会長滝崎武光がリード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社（現 キーエンスエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを設立。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成13年9月	中国に現地法人KEYENCE (CHINA) CO., LTD. を設立。
平成19年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを設立。
平成21年7月	大阪市にクオリティ・ラボを設立。
平成23年5月	ブラジルに現地法人KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA. を設立。
平成23年8月	インドに現地法人KEYENCE INDIA PVT. LTD. を設立。
平成25年7月	インドネシアに現地法人PT. KEYENCE INDONESIAを設立。
平成26年3月	ベトナムに現地法人KEYENCE VIETNAM CO., LTD. を設立。

3【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、連結子会社27社、非連結子会社2社（平成27年3月20日現在）により構成され、その主な事業内容は、電子応用機器の製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 電子応用機器の製造及び販売

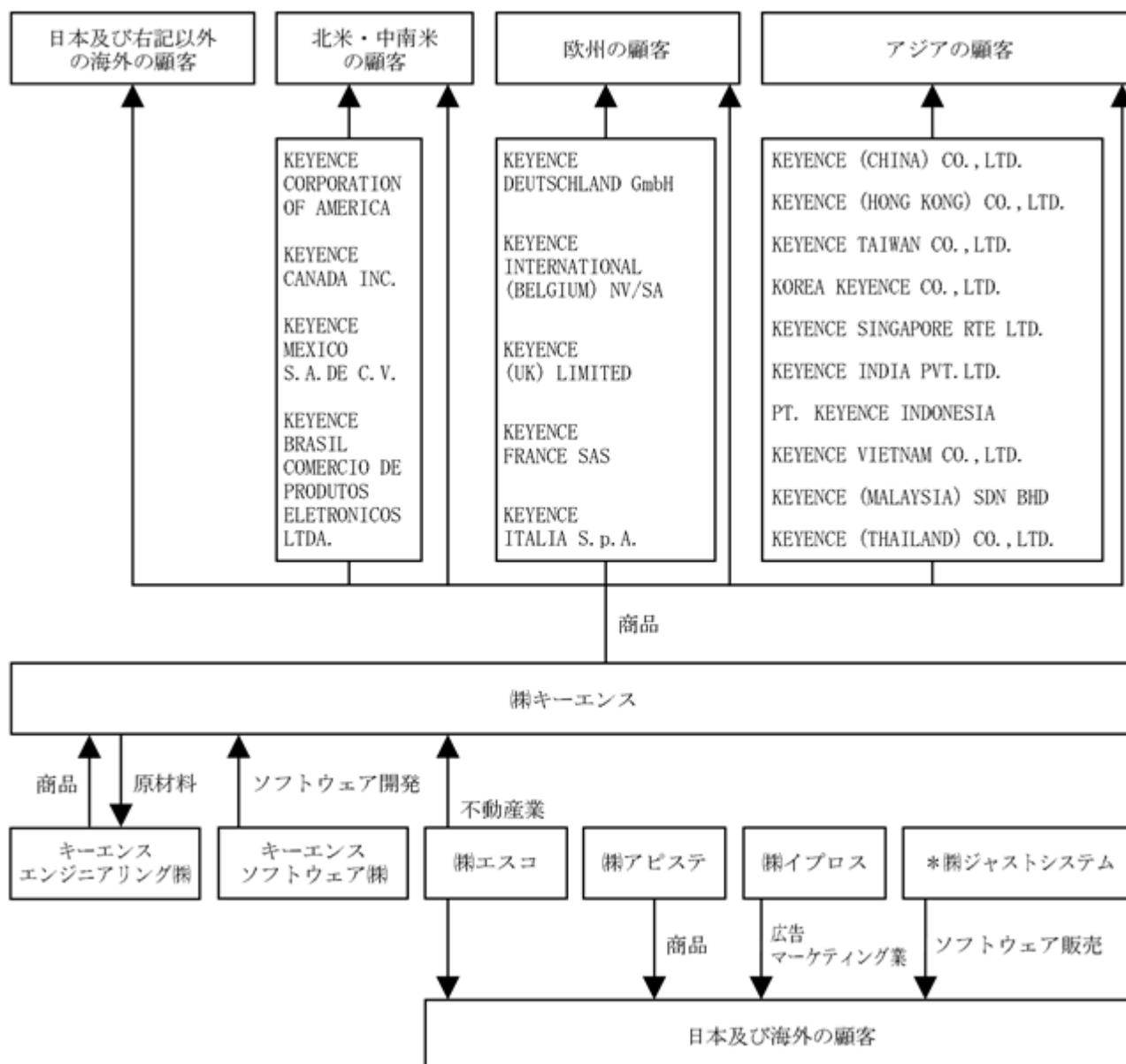
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア㈱は当社商品のソフトウェア開発、キーエンスエンジニアリング㈱は当社商品の製造を行っております。さらに北米・中南米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか3社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE (CHINA) CO., LTD.ほか9社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

* 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キーエンスエンジニアリング株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA (注) 1、4	アメリカ	千USD 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EUR 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千GBP 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	千SGD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千MYR 1,100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE SAS	フランス	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	百万THB 103	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万TWD 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LTD.	香港	千HKD 5,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (CHINA) CO.,LTD.	中国	百万CNY 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EUR 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千CAD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO S.A.DE C.V.	メキシコ	千MXN 6,050	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	ベルギー	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA.	ブラジル	千BRL 7,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INDIA PVT.LTD. (注) 3	インド	百万INR 49	電子応用機器の販売	100 (0.1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万KRW 1,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT. KEYENCE INDONESIA (注)3	インドネシア	百万IDR 7,928	電子応用機器の販売	100 (1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	百万VND 18,972	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イプロス	東京都千代田区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他3社					

(注)1 特定子会社であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合欄の()内は内数で間接所有割合であります。

4 KEYENCE CORPORATION OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	65,134百万円
	経常利益	6,681百万円
	当期純利益	4,137百万円
	純資産額	19,405百万円
	総資産額	28,019百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在における従業員数(就業人員数)は、4,444人であります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,988	35.6	11.8	16,485,728

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、先進国では、原油価格の下落や欧州の債務問題等の影響を受けつつも、米国を中心に緩やかな景気回復が続きました。一方で新興国の経済は、全体として勢いを欠く状態が続いております。国内の景気については緩やかな回復が続ぎ、製造業の設備投資も増加基調となりました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、形状解析レーザ顕微鏡、3-Axisハイブリッドレーザマーカ、超小型画像判別センサ等の新商品の開発を行い、営業面では、人材の充実強化や海外販売拠点の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は334,034百万円（前年比26.0%増）、営業利益は175,719百万円（前年比34.5%増）、経常利益は186,347百万円（前年比36.3%増）、当期純利益は121,063百万円（前年比40.9%増）と増収増益となりました。

地域ごとの業績を示すと次のとおりであります。

国内

日本では、景況感は総じて良好で、企業収益が回復するなか、設備投資についても緩やかな増加基調となりました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は165,113百万円（前年比13.1%増）となりました。

海外

海外では、中国など新興国で成長の鈍化がみられましたが、先進国を中心に景気回復が続きました。こうしたなか、販売拠点の拡充や人材の充実強化等、営業体制の強化に努め、売上高は168,921百万円（前年比41.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,151百万円（11.9%）増加し、29,681百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、114,310百万円と前年比21,148百万円（22.7%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が50,296百万円（37.0%）増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、104,350百万円と前年比20,135百万円（23.9%）の増加となりました。これは、定期預金が39,811百万円の減少から16,759百万円の増加に転じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は、7,994百万円と前年比3,337百万円（71.7%）の増加となりました。これは、配当金の支払額が3,335百万円（73.3%）増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、前年比29.0%増の341,748百万円となりました。生産実績は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、前年比26.0%増の334,034百万円となりました。販売実績には消費税等は含まれておりません。なお、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

1 海外事業の拡大

海外事業は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売体制の強化と営業人員の育成であります。

2 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、YV04レーザとファイバレーザの技術を融合した新開発レーザ発振器を搭載することで、安定印字・生産性の向上を実現したハイブリッドレーザマーカを開発。また、あらゆる形状、材料の表面状態を業界最高精度で測定でき、高精細・高倍率の観察を可能にしたレーザ顕微鏡の開発にも成功しました。

さらに、世界初の自動偏光制御機能に加え、オートフォーカスや自動パラメータ設定を搭載したオートフォーカスコードリーダなど、さまざまな生産現場でのニーズに対応した商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は10,118百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年比26.0%増の334,034百万円となりました。当連結会計年度の国内売上高は165,113百万円、海外売上高は168,921百万円、海外売上高比率は50.6%となりました。

(2) 営業利益

当連結会計年度の売上総利益率は79.8%と高い水準を維持し、売上の増加と相まって、営業利益は175,719百万円と前年比34.5%増加いたしました。売上営業利益率は52.6%となりました。

(3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は12,219百万円、営業外費用は1,590百万円となりました。営業外収益の主なものは受取配当金4,133百万円であります。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ134,512百万円増加し、996,688百万円となりました。これは、有価証券が136,283百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15,341百万円増加し、73,312百万円となりました。これは、未払法人税等が8,803百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119,170百万円増加し、923,375百万円となりました。これは、利益剰余金が113,180百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等の工具器具及び備品を主なものとして総額3,011百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	2,966	1,765	247	4,980	628
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	1,415	5	24	1,445	6
品質評価施設 (大阪府大阪市)	研究開発	536	0	-	536	-
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	269	223	-	493	71

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	11	0	6,689 (38)	6,700	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,801,921	60,801,921	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	60,801,921	60,801,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月21日 (注)	5,527,447	60,801,921	-	30,637	-	30,526

(注) 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	34	161	733	1	3,659	4,663	-
所有株式数 (単元)	-	135,908	5,473	111,904	284,941	-	68,599	606,825	119,421
所有株式数の割合 (%)	-	22.40	0.90	18.44	46.96	-	11.30	100.00	-

(注) 1 自己株式162,443株は、「個人その他」に1,624単元及び「単元未満株式の状況」に43株それぞれ含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3丁目23 - 2	10,867	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	4,695	7.72
滝崎 武光	大阪府豊中市	4,688	7.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	3,069	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,095	3.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	898	1.47
ジービーモルガンチエース オツベン ハイマー ジヤスデック レンデイン グ アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	859	1.41
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	772	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	755	1.24
岡本 光一	兵庫県宝塚市	739	1.21
計	-	29,442	48.42

(注) 平成26年11月5日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが株式を保有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	2,356	3.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,520,100	605,201	-
単元未満株式	普通株式 119,421	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,801,921	-	-
総株主の議決権	-	605,201	-

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1-3 -14	162,400	-	162,400	0.27
計	-	162,400	-	162,400	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,280	112,119,255
当期間における取得自己株式 (注)	174	11,556,610

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	15	598,875	-	-
保有自己株式数(注)2	162,443	-	162,617	-

(注)1 当期間における「その他」欄には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、中間配当(1株当たり100円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間200円といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月29日 取締役会決議	6,064	100
平成27年6月12日 定時株主総会決議	6,063	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	24,160	23,290 19,690	19,680	29,160	46,200	69,480
最低(円)	17,300	18,080 18,360	17,120	18,880	26,620	36,095

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第39期、第40期、第43期、第44期については、4月1日から3月31日、第41期については決算期変更により4月1日から6月30日、第42期については決算期変更により7月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。
- 3 印は株式分割(平成24年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。
- 4 平成24年6月13日開催の定時株主総会において、第41期の決算日を6月20日に変更し、第42期の決算日を3月20日に変更しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	52,600	58,000	57,000	56,330	62,410	69,480
最低(円)	42,660	52,320	51,350	51,000	54,500	59,240

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		滝崎 武光	昭和20年 6月10日	昭和47年3月 昭和49年5月 平成12年12月 平成27年3月	リード電機創業 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役名誉会長(現)	(注)3	4,688,618
代表取締役 社長		山本 晃則	昭和40年 2月28日	昭和62年4月 平成16年3月 平成21年6月 平成22年12月	当社入社 FIGNA事業部長 取締役事業推進部長兼MECT事業部長 代表取締役社長(現)	(注)3	688
取締役	開発推進部長	寒澤 晃	昭和32年 3月6日	昭和56年3月 平成10年1月 平成21年6月	当社入社 商品強化部長 取締役開発推進部長(現)	(注)3	-
取締役	自動認識事業 部長	木村 剛	昭和42年 1月6日	平成元年4月 平成17年3月 平成21年6月 平成23年9月	当社入社 AC事業部長 取締役FA-IN事業部長 取締役自動認識事業部長(現)	(注)3	110
取締役	アプリセンサ 事業部長兼精 密測定事業部 長	小西 政行	昭和42年 9月8日	平成3年4月 平成17年3月 平成24年6月 平成25年12月	当社入社 VISIA事業部長 取締役センサ事業部長 取締役アプリセンサ事業部長兼精密測定事業部 長(現)	(注)3	-
取締役	経営情報室長 兼事業推進部 長兼事業支援 部長	木村 圭一	昭和43年 3月16日	平成3年4月 平成23年9月 平成26年6月	当社入社 マイクロスコブ事業部長 取締役経営情報室長兼事業推進部長兼事業支援 部長(現)	(注)3	500
取締役	株式会社ジャ ストシステム 取締役	三木 雅之	昭和50年 4月3日	平成10年4月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 株式会社ジャストシステム取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	マイクロ スコブ事業部 長	山田 淳平	昭和49年 9月26日	平成9年4月 平成25年9月 平成27年6月	当社入社 精密測定事業部長 取締役マイクロスコブ事業部長(現)	(注)3	200
取締役		藤本 真人	昭和28年 6月24日	昭和57年9月 平成10年6月 平成23年11月 平成25年6月 平成26年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマ ツ)パートナー 藤本真人公認会計士事務所開業(現) 株式会社中央倉庫社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		北山 裕昭	昭和33年 12月23日	平成13年10月 平成24年4月 平成25年6月	株式会社三井住友銀行下関支店長 株式会社三重銀行常務執行役員 大阪法人営業部長兼大阪支店長 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		高坂 敬三	昭和20年 12月11日	昭和45年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年6月	弁護士登録、色川法律事務所入所 代表弁護士として現在に至る 当社監査役(現) 住友ゴム工業株式会社社外取締役(現) 積水化成成品工業株式会社社外監査役(現)	(注)5	-
監査役		小河 耕一	昭和26年 12月2日	平成9年5月 平成14年4月 平成19年9月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社富士銀行六本木支店長 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長 みずほスタッフ株式会社常務取締役 当社監査役(現) JKホールディングス株式会社社外監査役(現) 株式会社システナ社外取締役(現)	(注)5	-
計							4,690,116

- (注)1 取締役 藤本真人は、社外取締役であります。
2 監査役 北山裕昭、高坂敬三、小河耕一は、社外監査役であります。
3 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

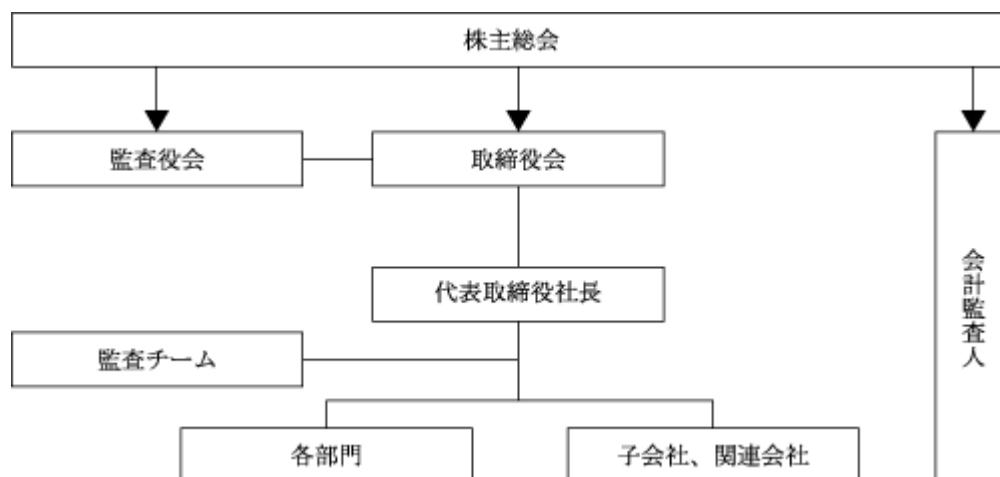
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制

イ 企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、監査チームが連携する体制をしいており、また監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は社外取締役1名を含め9名と少人数で迅速かつ密な情報交換を行うことで監督と執行を両立させております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報がすばやく伝達され牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・非効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の永続にとって重大な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることを基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくし、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持することで、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

その他の提出会社の企業統治に関する事項

当社では、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において以下の内容を決議しております。

イ 当社並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全ての役職員が共有する価値観と行動規範を明確にした指針を定め、定期的な教育を実施し、その遵守徹底やコンプライアンス意識の周知徹底を図り、また取締役会で見直しを行いその実効性を確保する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、企画・報告書等取締役の職務執行に関わる情報については、社内規則に基づき、保存・管理する。各取締役及び各監査役の請求があるときは、これを閲覧に供する。

ハ 当社並びに当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス・環境・災害・品質管理・輸出管理などに関わるリスクについては、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、管理責任者を特定するとともに、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、それぞれの部署責任者から取締役会に報告し、リスク管理体制を改善する。

ニ 当社並びに当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社に影響を及ぼす重要な事項等については、多面的な検討を経て適正に決定するため、定例的な役員連絡会等を開催するほか、職務権限と意思決定の手順を明確化する。また各事業部の業績推進については、定例報告会にて検討、管理を行う。

- ホ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
経営管理面の重要事項については、事前に協議・検討を行う運用を実施するとともに、業績推進面における事項についても定期的に報告を受けるものとする。
- へ 当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
内部監査部署の監査を適宜実施する。災害時の緊急連絡窓口部署は、国内会社及び海外会社それぞれを所管する部署とし、適宜・適切な助言・支援を行うものとする。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
求められた場合は監査役の同意を得て監査役を補助すべき使用人を選定する。
- チ 上記トに掲げる使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- リ 上記チに掲げる使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ヌ 当社並びに当社子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
役員連絡会、事業部連絡会、組織監査連絡会等の定例会議への監査役出席を確保するとともに、代表取締役及び取締役との定例ミーティングを実施する。監査役への報告する事項として以下とする。
- ・ 役員会で審議・報告された事項
 - ・ 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・ 内部監査部署が実施した内部監査の結果
 - ・ 役職員の重要な違法行為
- ル 上記ヌの報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社並びに当社子会社への監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- ロ 監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査として、専任の監査チームを設置しております。国内外の各拠点における業務・運営の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役3名（常勤監査役1名）が実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各拠点の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

社外役員の状況

当社では、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを社外役員の独立性の基準としております。また、社外役員の選任につきましては、会社法上の要件に加え、証券取引所の独立役員の規定を参考にしております。

社外取締役は1名であります。社外取締役藤本眞人氏は、当社の会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツに過去所属しておりましたが、当社の監査に関与した経験はありません。なお、同氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役は3名であります。北山裕昭氏が過去所属しておりました株式会社三井住友銀行とは定常的な銀行取引がありますが、取引額は僅少です。高坂敬三氏は色川法律事務所にも所属する弁護士ですが、同事務所と当社との間に顧問契約はなく、同事務所に所属する同氏以外の弁護士とは僅少額の取引があります。小河耕一氏が過去所属しておりました株式会社みずほ銀行とは定常的な銀行取引がありますが、取引額は僅少です。なお、各社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 宏和

監査業務に従事した補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

役員の報酬等

当社における役員の報酬等の総額

取締役（社外取締役を除く）276百万円（対象人員10名）

監査役（社外監査役を除く）18百万円（対象人員1名）

社外役員 28百万円（対象人員4名）

当社における役員ごとの連結報酬等の総額

代表取締役社長 山本 晃則 102百万円（提出会社の役員としての報酬）

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、役員報酬内規に基づき、株主総会の決議による報酬総額の限度内において決定しております。

取締役の報酬については、経営責任を明確にするとともに業績向上へのインセンティブを高めるため、連結営業利益に連動した変動報酬型としております。なお、上記の取締役の報酬等の総額は、全て基本報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

監査役の報酬については、監査の中立性を確保するため、業績には連動せず監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,244百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	132,132	1,614	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	407	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビアホールディングス	118,000	205	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	126	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	69	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	12	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	7,000	9	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	264,264	2,095	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	590	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビアホールディングス	118,000	292	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	162	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	77	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	7,000	12	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	8	円滑な取引関係の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は12百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は3百万円です。

当連結会計年度

当社の連結子会社8社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は12百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は7百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した報酬額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,689	102,678
受取手形及び売掛金	80,787	98,864
有価証券	400,994	537,278
たな卸資産	² 17,886	² 20,616
繰延税金資産	8,433	11,002
その他	2,064	2,470
貸倒引当金	277	278
流動資産合計	590,579	772,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,428	18,668
減価償却累計額	12,429	12,890
建物及び構築物（純額）	5,998	5,777
工具、器具及び備品	22,457	24,210
減価償却累計額	18,839	20,555
工具、器具及び備品（純額）	3,618	3,655
土地	6,689	6,689
その他	1,896	2,000
減価償却累計額	908	1,227
その他（純額）	987	772
有形固定資産合計	17,293	16,895
無形固定資産		
その他	1,212	1,147
無形固定資産合計	1,212	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 229,305	¹ 178,256
金銭の信託	21,911	25,719
繰延税金資産	184	154
その他	1,724	1,955
貸倒引当金	33	72
投資その他の資産合計	253,091	206,012
固定資産合計	271,597	224,056
資産合計	862,176	996,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	6,553
未払法人税等	31,951	40,754
賞与引当金	5,423	6,433
その他	8,733	12,914
流動負債合計	52,530	66,657
固定負債		
その他	5,441	6,655
固定負債合計	5,441	6,655
負債合計	57,971	73,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,531
利益剰余金	738,595	851,775
自己株式	2,955	3,066
株主資本合計	796,808	909,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,505	5,642
為替換算調整勘定	2,890	7,869
退職給付に係る調整累計額	-	14
その他の包括利益累計額合計	7,395	13,498
純資産合計	804,204	923,375
負債純資産合計	862,176	996,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	265,010	334,034
売上原価	59,082	67,615
売上総利益	205,927	266,419
販売費及び一般管理費	1, 2 75,238	1, 2 90,700
営業利益	130,689	175,719
営業外収益		
受取利息	1,025	800
受取配当金	34	4,133
持分法による投資利益	1,253	1,264
為替差益	1,439	3,208
金銭の信託運用益	2,533	2,375
雑収入	414	437
営業外収益合計	6,701	12,219
営業外費用		
租税公課	-	1,381
雑損失	647	209
営業外費用合計	647	1,590
経常利益	136,742	186,347
特別損失		
減損損失	3 691	-
特別損失合計	691	-
税金等調整前当期純利益	136,051	186,347
法人税、住民税及び事業税	52,344	67,079
法人税等調整額	2,197	1,795
法人税等合計	50,146	65,284
当期純利益	85,904	121,063

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益	85,904	121,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,136
為替換算調整勘定	3,511	5,001
持分法適用会社に対する持分相当額	54	35
その他の包括利益合計	4,700	6,102
包括利益	90,605	127,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,605	127,165
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	657,239	2,845	715,561
当期変動額					
剰余金の配当			4,548		4,548
当期純利益			85,904		85,904
自己株式の取得				109	109
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	81,356	109	81,247
当期末残高	30,637	30,531	738,595	2,955	796,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,258	563	-	2,695	718,256
当期変動額					
剰余金の配当					4,548
当期純利益					85,904
自己株式の取得					109
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,246	3,454	-	4,700	4,700
当期変動額合計	1,246	3,454	-	4,700	85,947
当期末残高	4,505	2,890	-	7,395	804,204

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	738,595	2,955	796,808
当期変動額					
剰余金の配当			7,883		7,883
当期純利益			121,063		121,063
自己株式の取得				112	112
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	113,180	111	113,068
当期末残高	30,637	30,531	851,775	3,066	909,877

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,505	2,890	-	7,395	804,204
当期変動額					
剰余金の配当					7,883
当期純利益					121,063
自己株式の取得					112
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,137	4,978	14	6,102	6,102
当期変動額合計	1,137	4,978	14	6,102	119,170
当期末残高	5,642	7,869	14	13,498	923,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,051	186,347
減価償却費	3,427	3,592
受取利息及び受取配当金	1,059	4,933
為替差損益(は益)	1,696	2,018
持分法による投資損益(は益)	1,253	1,264
減損損失	691	-
売上債権の増減額(は増加)	10,119	15,398
たな卸資産の増減額(は増加)	1,071	1,718
仕入債務の増減額(は減少)	2,796	130
賞与引当金の増減額(は減少)	706	898
その他	2,141	979
小計	126,330	166,614
利息及び配当金の受取額	2,610	6,039
法人税等の支払額	35,779	58,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,162	114,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	39,811	16,759
有価証券の増減額(は増加)	120,736	84,565
有形固定資産の取得による支出	3,348	3,011
その他	58	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,215	104,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	108	111
配当金の支払額	4,548	7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,657	7,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,449	1,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,739	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	20,790	26,530
現金及び現金同等物の期末残高	26,530	29,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社2社に持分法を適用しております。主要な非連結子会社は、株式会社ジャストシステムであります。

当連結会計年度より、支配力基準に基づいて、株式会社ジャストシステムは当社の子会社となりました。ただし、当社はこの状態が一時的であると判断しているため、連結の範囲には含めず、持分法適用の非連結子会社としております。また、当連結会計年度において、新たに子会社1社を設立しましたが、連結計算書類に与える影響の重要性が乏しいことから、連結の範囲には含めず、持分法適用の非連結子会社としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうちKEYENCE (CHINA) CO., LTD.ほか在外子会社5社の決算日は12月末日、在外子会社1社の決算日は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら7社を除く在外子会社14社及び国内子会社1社の決算日は2月末日であります。これら15社について、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。

- (二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び預入れ期間が3ヵ月以内の預金としております。
- (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券	10,083百万円	11,316百万円

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
商品及び製品	9,510百万円	11,875百万円
仕掛品	3,839	3,903
原材料	4,536	4,837

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
役員報酬及び従業員給料手当賞与	33,482百万円	41,741百万円
賞与引当金繰入額	4,332	5,263
研究開発費	9,913	10,118

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
研究開発費の総額	9,913百万円	10,118百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
滋賀県大津市	研修施設	土地及び建物等	691百万円

当該研修施設については、老朽化に伴い使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。グルーピングの単位は個別資産ごとに、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については路線価に基づいた時価等により測定し、建物等については他への転用や売却の予定がないため零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,450百万円	4,134百万円
組替調整額	2,533百万円	2,375百万円
税効果調整前	1,917百万円	1,759百万円
税効果額	673百万円	622百万円
その他有価証券評価差額金	1,243百万円	1,136百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,511百万円	5,001百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54百万円	35百万円
その他の包括利益合計	4,700百万円	6,102百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,801,921	-	-	60,801,921
合計	60,801,921	-	-	60,801,921
自己株式				
普通株式(注)	157,199	2,983	4	160,178
合計	157,199	2,983	4	160,178

(注) 普通株式の自己株式の増加2,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,729	45	平成25年3月20日	平成25年6月14日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,819	30	平成25年9月20日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,819	利益剰余金	30	平成26年3月20日	平成26年6月13日

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,801,921	-	-	60,801,921
合計	60,801,921	-	-	60,801,921
自己株式				
普通株式（注）	160,178	2,280	15	162,443
合計	160,178	2,280	15	162,443

（注） 普通株式の自己株式の増加2,280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少15株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,819	30	平成26年3月20日	平成26年6月13日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	6,064	100	平成26年9月20日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	6,063	利益剰余金	100	平成27年3月20日	平成27年6月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
現金及び預金勘定	80,689百万円	102,678百万円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	54,159	72,996
現金及び現金同等物	26,530	29,681

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び差額

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	80,689	80,689	-
受取手形及び売掛金	80,787	80,787	-
有価証券及び投資有価証券()	630,294	642,093	11,798
金銭の信託	21,911	21,911	-
資産計	813,682	825,480	11,798
支払手形及び買掛金	6,422	6,422	-
未払法人税等	31,951	31,951	-
負債計	38,373	38,373	-

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	102,678	102,678	-
受取手形及び売掛金	98,864	98,864	-
有価証券及び投資有価証券()	715,527	724,259	8,731
金銭の信託	25,719	25,719	-
資産計	942,789	951,521	8,731
支払手形及び買掛金	6,553	6,553	-
未払法人税等	40,754	40,754	-
負債計	47,308	47,308	-

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭の信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月20日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	80,689	-
受取手形及び売掛金	80,787	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	303,000	200,000
社債	-	-
譲渡性預金	97,641	-
合計	562,118	200,000

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	102,678	-
受取手形及び売掛金	98,864	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	390,000	145,000
社債	-	-
譲渡性預金	146,982	-
合計	738,525	145,000

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,352	626	1,725
	(2) 債券	386,782	386,547	235
	(3) その他	15,303	12,500	2,803
	小計	404,438	399,674	4,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	141	11
	(2) 債券	118,002	118,007	4
	(3) その他	97,641	97,641	-
	小計	215,773	215,789	16
合計		620,211	615,463	4,747

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	21,911	19,673	2,237

当連結会計年度(平成27年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,281	764	2,517
	(2) 債券	386,001	385,688	312
	(3) その他	17,956	15,754	2,202
	小計	407,239	402,207	5,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券	149,987	149,999	11
	(3) その他	146,982	146,982	-
	小計	296,973	296,985	11
合計		704,213	699,192	5,020

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	25,719	21,996	3,723

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る 退職給付費用(百万円)	910百万円	1,022百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,771百万円	1,949百万円
たな卸資産	3,552	4,969
未払事業税	2,225	3,041
その他	1,653	1,770
繰延税金資産合計	9,202	11,731
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る		
繰延税金負債	2,544	3,192
投資有価証券	1,664	1,772
金銭の信託	794	1,321
その他	106	136
繰延税金負債合計	5,110	6,423
繰延税金資産の純額	4,092	5,307

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年3月21日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成27年3月21日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.9%から35.5%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成27年6月21日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月21日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.5%から32.2%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外			合計
	米国	その他	計	
145,956	39,905	79,148	119,053	265,010

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
15,169	2,123	17,293

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外			合計
	米国	その他	計	
165,113	65,134	103,786	168,921	334,034

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
14,527	2,367	16,895

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	13,261円57銭	15,227円30銭
1株当たり当期純利益金額	1,416円56銭	1,996円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	85,904	121,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	85,904	121,063
普通株式の期中平均株式数(株)	60,643,076	60,640,631

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	72,912	158,129	242,172	334,034
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	37,691	87,010	134,838	186,347
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	24,189	55,863	86,659	121,063
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	398.89	921.21	1,429.06	1,996.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	398.89	522.32	507.85	567.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,594	58,706
受取手形	13,661	15,792
売掛金	1 60,958	1 75,126
有価証券	394,353	530,295
たな卸資産	2 13,943	2 15,333
繰延税金資産	4,745	5,712
その他	1,411	1,549
貸倒引当金	99	73
流動資産合計	531,568	702,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,719	5,417
工具、器具及び備品	2,412	2,068
その他	224	272
有形固定資産合計	8,356	7,758
無形固定資産		
その他	457	559
無形固定資産合計	457	559
投資その他の資産		
投資有価証券	219,185	166,894
関係会社株式	16,624	16,624
関係会社出資金	126	126
金銭の信託	21,911	25,719
その他	878	1,038
貸倒引当金	33	72
投資その他の資産合計	258,692	210,330
固定資産合計	267,507	218,648
資産合計	799,075	921,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,406	4,967
未払法人税等	30,124	38,681
賞与引当金	4,336	4,937
その他	5,427	8,755
流動負債合計	44,294	57,343
固定負債		
その他	2,251	2,913
固定負債合計	2,251	2,913
負債合計	46,546	60,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	30,531	30,531
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	610,803	684,803
繰越利益剰余金	78,326	111,616
利益剰余金合計	689,822	797,111
自己株式	2,955	3,066
株主資本合計	748,035	855,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,493	5,622
評価・換算差額等合計	4,493	5,622
純資産合計	752,529	860,836
負債純資産合計	799,075	921,093

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	1 213,177	1 269,948
売上原価	50,544	58,730
売上総利益	162,632	211,218
販売費及び一般管理費	2 45,255	2 50,507
営業利益	117,377	160,711
営業外収益	1 6,777	1 14,705
営業外費用	106	121
経常利益	124,049	175,295
特別損失		
減損損失	460	-
特別損失合計	460	-
税引前当期純利益	123,588	175,295
法人税、住民税及び事業税	47,465	61,047
法人税等調整額	1,557	925
当期純利益	77,681	115,173

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,588	71.1	44,893	71.1
外注加工費		8,999	16.6	10,861	17.2
労務費		2,233	4.1	2,169	3.4
経費					
1 減価償却費		1,249		1,298	
2 製造消耗品費		938		1,144	
3 その他		2,278		2,730	
経費計		4,466	8.2	5,173	8.2
当期総製造費用		54,288	100.0	63,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,130		3,829	
他勘定振替高		2,905		3,254	
期末仕掛品たな卸高		3,829		3,890	
当期製品製造原価		50,683		59,782	

(注) 1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	810百万円	固定資産へ振替	662百万円
販売費及び一般管理費へ振替	935百万円	販売費及び一般管理費へ振替	853百万円
その他	1,159百万円	その他	1,738百万円
合計	2,905百万円	合計	3,254百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,637	30,526	4	30,531	692	567,803	48,193	616,689
当期変動額								
剰余金の配当							4,548	4,548
当期純利益							77,681	77,681
別途積立金の積立						43,000	43,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	43,000	30,132	73,132
当期末残高	30,637	30,526	4	30,531	692	610,803	78,326	689,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,845	675,012	3,255	3,255	678,267
当期変動額					
剰余金の配当		4,548			4,548
当期純利益		77,681			77,681
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	109	109			109
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,238	1,238	1,238
当期変動額合計	109	73,023	1,238	1,238	74,262
当期末残高	2,955	748,035	4,493	4,493	752,529

当事業年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,637	30,526	4	30,531	692	610,803	78,326	689,822
当期変動額								
剰余金の配当							7,883	7,883
当期純利益							115,173	115,173
別途積立金の積立						74,000	74,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	74,000	33,289	107,289
当期末残高	30,637	30,526	4	30,531	692	684,803	111,616	797,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,955	748,035	4,493	4,493	752,529
当期変動額					
剰余金の配当		7,883			7,883
当期純利益		115,173			115,173
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	112	112			112
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,128	1,128	1,128
当期変動額合計	111	107,178	1,128	1,128	108,306
当期末残高	3,066	855,214	5,622	5,622	860,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
金銭の信託に含まれる有価証券
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料及び仕掛品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)
無形固定資産
定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

以下の事項について、次のとおりです。

- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
売掛金	19,373百万円	28,119百万円

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
製品	5,552百万円	6,604百万円
仕掛品	3,829	3,890
原材料	4,561	4,837

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
売上高	76,304百万円	114,975百万円
受取配当金	207	2,898

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
給料手当及び賞与	19,342	22,332
賞与引当金繰入額	3,322	3,891
研究開発費	9,485	9,899

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成26年3月20日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	21,881	17,364
計	4,517	21,881	17,364

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,107
計	12,107

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月20日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,517	20,046	15,528
計	4,517	20,046	15,528

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,107
計	12,107

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,173百万円	2,977百万円
賞与引当金	1,643	1,752
その他	1,321	1,362
繰延税金資産合計	5,139	6,093
繰延税金負債		
投資有価証券	1,658	1,321
金銭の信託	794	1,762
その他	21	38
繰延税金負債合計	2,474	3,122
繰延税金資産の純額	2,664	2,970

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年3月21日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成27年3月21日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.9%から35.5%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成27年6月21日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月21日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.5%から32.2%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	5,719	70	3	369	5,417	12,484
工具、器具及び備品	2,412	1,545	60	1,829	2,068	17,111
その他	224	732	670	13	272	259
有形固定資産計	8,356	2,348	734	2,211	7,758	29,855
無形固定資産						
その他	457	243	-	142	559	949
無形固定資産計	457	243	-	142	559	949

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	133	80	67	145
賞与引当金	4,336	4,937	4,336	4,937

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第43期）（自 平成25年6月21日 至 平成26年3月20日）平成26年6月13日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第44期第1四半期）（自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日）平成26年8月1日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）平成26年10月31日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日）平成27年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キーエンスが平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。